

令和4年11月1日に総務生活委員会を開催し、所管する事務事業の調査を次のとおり行いました。

## 報告事項

### ・デジタル活用の推進に関する条例について

#### ～内容～

総社市デジタルで人にやさしいまち推進に関する条例（案）の概要について報告を受けました。

### ・総社市消防団員定数及び報酬等の改正について

#### ～内容～

総社市消防団員定数及び報酬等の見直しについて報告を受けました。

#### ～質疑～

問：団員の増減の状況や高齢化の状況はどうか。

答：どの分団も定数に達しているところが少なく、減員の要望が上がっている。高齢化の状況も深刻で、平均年齢は平成30年43.4歳だったが、令和4年45歳と上昇している。本市は全国平均よりも高齢化が進んでいる。

問：団員報酬の検討はどのように行ったのか。また、予算額はどうなるか。

答：年額報酬は国が示している額を参考にして検討をしている。年額報酬の予算は概算で1,300万円程度上がる見込みだが、国の通知では普通交付税引き上げの予算措置がされる見通しである。

## 調査事項

### ・新庁舎建設に係る概要について

#### ～内容～

新庁舎建設実施設計の概要について調査するもの。

#### ～質疑～

問：基本設計と実施設計で細かいところがいくつか変わってきているが、バリアフリー・ユニバーサルデザイン計画の部分で音声案内をつけるようであったがなくなっている。また、防災計画ではサーバー室への窒素ガス消火設備の設置がなくなっている。大事なところだと思うがどうか。

答：音声案内については健常者に対して通常は煩わしいのではないかと、窒素ガス消火器については設置基準を確認したところ、通常の対応できる消火器で問題ないということで、い

ずれも検討した結果省いている。

**問：基本設計の概算事業費と実施設計の事業費では金額がかなり上がっているようだが、原材料等の高騰等も予想されるが、今後の見通しはどう考えているか。**

答：基本設計はあくまでも概算額であり、実施設計は細かい部材等の積上げの結果の金額である。単価も少し高騰してきているが、今後の見通しはつかない状況である。

**問：工期は令和7年3月31日までの完成と決まっているようだが、世界情勢などにより伸びた場合はどうなるのか**

答：合併特例債を財源とする以上は令和6年度末までの完成と決まっている。標準工期24箇月が令和7年度にまたがる事業は認められないが、契約後に災害や不慮によりやむを得ず事業の繰越をすることは認められている。